

転換期の多文化主義

在バンクーバー日本国総領事館専門調査員 小池 克憲

とかく移民の国・多文化主義の国と紹介されるカナダであるが、その多文化社会および多文化主義政策の内実は、時代とともに変わってきた。多文化主義の最先端を走ってきたこの国は、現在もその政策の進化を求められている。そして、その変容と軌を一にし、日系社会も大きく変わった。ここでは、バンクーバー地域の日系社会および日系コミュニティに触れながら、カナダの多文化主義の現在を紹介したい。

1 カナダの多文化社会・多文化主義政策の変容

カナダが人種差別的な移民政策を改正し、非白人系移民に対して広く門戸を開いたのは六〇年代に入ってからである。また、アジア系人口が増加するのは、さらに遅い八〇年代以降のことである。

早くから旧植民地出身者を受け入れた英仏、奴隷制度の歴史を持つ隣国と比較すると、カナダで非白人系人口が急増したのは実は最近のことなのである。

非白人系移民は、「白人の国」カナダに圧倒的な多様性をもたらした。国勢調査によると、一九六一年に全人口のわずか三・二％に過ぎなかった非白人系少数(Visible minority)の数は、二〇〇一年に一二・四％に上昇した。二〇一七年には二〇％前後に達するという調査結果も出ている。

この流れの中で、多文化主義政策の内実は大きく変化した。七〇年代に導入された多文化主義は、ケベック州の仏系を偏重する二言語二文化主義に危機感を覚えたウクライナ系などの白人系移民によって推進されたという経緯がある。多文化主義政策は、独自の文化の維持・再生産を求める英仏系以外の白人系の要求に応えるために導入されたのである。

カナダを代表する哲学者テイラー(Charles Taylor)は、実質的な平等を実現するためには各少数集団を公的に「承認」し、彼らの独自の価値を擁護する必要があるとして多文化主義を主張したが、そのモデルはこの時期のカナダにぴったりと当て

はまる。

ところが特に八〇年代以降、従来よりも統合されにくい非白人系が増えると、多文化主義政策は各民族集団の文化維持から、新移民の定住支援および非白人系に対する差別撤廃へと強調点を大きくシフトさせた。

例えば、最もアジア系住民の全人口に占める率が高いブリティッシュ・コロンビア(以下、B.C.)州の現在の多文化主義政策は、①B.C.州定住・適応支援プログラムと、②B.C.州反人種主義および多文化主義プログラムという二つのプログラムをその柱とするが、どちらも「特有の文化維持」ではなく、定住支援や反人種主義を推進するためのプログラムである。

2 日系社会の変容

カナダ社会の一部を構成する日系社会も大きく変わった。七〇年代までの日系は、おおまかに、第二次世界大戦前後の強制移住を経験した一世と二世、その次世代、戦後移民に分類することができた。

ところが八〇年代以降その様相は一変し、二世、三世、四世、六〇年代の移民政策改正後の移民、その次世代、ワーキング・ホリデーや留学生といった短期滞在者、定年退職後に移住してきた人々など、「日系」の自身は劇的に多様化・複雑化した。日系の特徴の一つである、他民族との結婚の多

さも多様化・複雑化に拍車をかけた。

数的にも、国勢調査によると、一九六一年に二万九一五七人だった日系カナダ人の数は、二〇〇一年に八万五二二五人に達した。在留邦人を含めれば、在カナダの日系の総数は一〇万人を簡単に超えることになる。

こうした時代状況に応じ、日系コミュニティの役割も変化した。戦後の日系コミュニティは、強制移住で破壊された生活の再建など、日系の利益促進をその大きな役割としていた。七〇年代後半、彼らの活動は、「特有の文化維持」というカナダの多文化主義政策の理念にうまく合致する。NAJ C (National Association of Japanese Canadians) を中心とする日系コミュニティは、連邦政府から補助金を得て一九七七年に日系一〇〇周年祭を開催し、それを契機として戦後補償問題に取り組み、一九八八年に政府からの謝罪と補償金を得るに至る。

ところが九〇年代以降、日系コミュニティは自らを再定義する必要性に迫られた。補償問題の解決という目的は既に達成され、また、多くの日系の生活は格段に向上した。多文化主義政策の性格は変わり、もはや「日系」の利益促進を目的としては補助金は受けられない。多様化・複雑化した日系社会でのこれからの日系団体の役割とは何か。そもそも「日系」とは誰のことを示すのか。一般的な福祉団体がほか

に多数ある中で、サービスの対象を「日系」にこだわる理由とは何なのか。「日系」コミュニティは、繰り返しその存在意義を問い直されているように見える。

バンクーバー地域の日系団体は、現在、サービスの対象や運営の中心となる人々を、日系に限定しない方向へと不可避的に進んでいる。例えば、日系博物館ヘリテージセンターの有給職員のうち、現在約三分の一が非日系である。

また、シニアにケア付住宅を提供する、日系ホームの利用者の約三〇％は既に非日系となっている。同施設は「一般的な福祉団体」としてB.C.州政府から補助金を得ているが、そのため利用者の三分の二が州の保健省との共同査定に基づき選定されている。B.C.州の選定基準はあくまでも必要性であり、日系かどうかではない。

日系の全国組織NAJ Cを結成したゴードン・門田氏は、「(八〇年代にNAJ Cが果たしたような、日系の利益促進という役割は)もはや、ない」と言い切る。

「これからは誰もが日系になることを「選択」できる時代であり、日系の遺産と活動に関心を持つすべての人々が日系に含まれ、変わりゆくカナダ社会の一部になるだろう」と門田氏は論じる。

3 カナダの多文化主義のこれから

一九七〇年代に多文化主義が前提とし

ていた社会状況が崩れて以来、カナダの多文化主義は、今なおその方向性を模索中であるように見える。現在、差別・格差撤廃を目指しているとはいえず、非白人系少数に対する差別意識や不信任は根強い。最近のヨーロッパやアメリカ同様、寛容な移民・難民制度を厳しくし、移民にはカナダ的価値観を徹底させるべきとの言論も強くなっている。また、日系などの多くの民族集団が分散化しつつある一方でオンタリオ州でシャリーアの導入を求めたイスラム系や、過去の不正な歴史に対する補償を求める中国系のように、自民族の利益を追求する民族集団も顕在である。

特有の文化維持から定住支援・差別撤廃へという強調点のシフトは、特有な価値同士が互いに衝突する際どうするのか、という多文化主義に最も典型的な問題に答えることを回避することにもなったが、この問題はこれからも常に浮上してくるようになる。

カナダはこれからのような道を進むのだろうか。国民の七四％が多文化主義を支持し (Ipsos Reid社による世論調査、二〇〇六年一月)、独特な歴史と斬新な政策で世界を驚かせてきたこの国が、ヨーロッパやアメリカとは違う方向性を示してくれるのではないかという期待をせずにはいられない。